

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	高齢福祉推進諸費	8,034	8,004	7,279	7,258	755	746	
2	全国健康福祉祭参加事業	35,446	35,446	37,486	37,486	△ 2,040	△ 2,040	
3	敬老月間事業	7,147	7,147	7,147	7,147	0	0	
4	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務	0	0	160	△ 100	△ 160	100	
5	老人クラブ助成事業	282,100	154,212	285,159	156,485	△ 3,059	△ 2,273	
6	高齢者生きがいづくり事業	18,674	18,674	20,365	20,365	△ 1,691	△ 1,691	
7	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	2,120	1,160	2,922	1,602	△ 802	△ 442	
8	敬老特別乗車証交付事業	7,575,904	6,295,042	7,305,903	6,040,717	270,001	254,325	
9	生きがい就労支援スポット運営等事業	0	0	25,188	25,188	△ 25,188	△ 25,188	
10	在宅要介護者訪問歯科健診事業	11,724	3,909	11,724	3,909	0	0	
11	訪問理美容サービス事業	11,318	11,318	9,463	9,463	1,855	1,855	
12	認知症支援事業	150,216	86,945	140,798	80,886	9,418	6,059	○
13	高齢者ホームヘルプ事業	2,659	2,659	3,163	3,163	△ 504	△ 504	
14	水道料金減免事業(要介護4又は5)	4,170	4,154	4,172	4,158	△ 2	△ 4	
15	ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業	14,538	14,538	16,860	16,860	△ 2,322	△ 2,322	
16	高齢者等住環境整備事業	0	0	10,728	10,728	△ 10,728	△ 10,728	
17	外出支援サービス事業	0	0	41,141	40,789	△ 41,141	△ 40,789	
18	中途障害者支援事業	452,781	329,696	433,201	342,073	19,580	△ 12,377	○

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
19	訪問介護・訪問看護事業者支援事業	6,824	6,824	6,564	6,564	260	260	○
20	在宅高齢者虐待防止事業	5,789	5,789	5,754	5,754	35	35	
21	高齢者施設への退院支援事業	0	0	89,018	89,018	△ 89,018	△ 89,018	
22	緊急ショートステイ事業	19,930	19,930	43,515	43,515	△ 23,585	△ 23,585	○
23	社会福祉法人による利用者負担軽減事業	43,142	18,167	35,683	14,462	7,459	3,705	
24	生活支援ショートステイ事業	3,316	3,316	2,756	2,756	560	560	○
25	よこはま多世代・地域交流型住宅事業	1,807	△ 8,301	1,807	△ 8,301	0	0	
26	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	62,567	60,791	63,690	61,926	△ 1,123	△ 1,135	○
27	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	1,446,773	0	1,397,741	0	49,032	0	
28	介護施設等の大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICTの導入支援事業	0	0	3,495,660	0	△ 3,495,660	0	
29	陽性高齢者ショートステイ事業	0	0	136,572	0	△ 136,572	0	
30	地域密着型サービス事業所運営推進事業	4,899	4,519	4,080	3,700	819	819	
31	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	227,562	0	215,086	200	12,476	△ 200	
32	高齢者生きがい活動促進支援事業	2,000	0	2,000	0	0	0	
	計	10,401,440	7,083,939	13,862,785	7,027,771	△ 3,461,345	56,168	

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	高齢福祉推進諸費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,034	0	0	30	0	8,004
令和5年度	7,279	0	0	21	0	7,258
増▲減	755	0	0	9	0	746

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,920	2,473
	市債＋一般財源	1,920	2,473
決算	事業費	2,489	5,344
	市債＋一般財源	2,489	5,344

令和7年度	令和8年度	令和9年度
8,034	8,034	8,034
8,004	8,004	8,004

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉費に共通する旅費や消耗品費等の事務的所経費を執行します。 会計年度任用職員を雇用し、部の補助金事務等を効率的に遂行します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 高齢健康福祉課、地域包括ケア推進課、高齢在宅支援課及び老人福祉費に係る事業に共通する事務的諸経費（事務費のみ）として執行することで事務の効率化を図ります。 部で補助金事務等を担う会計年度任用職員を雇用することで、各事業の繁忙期に効率的かつ柔軟に対応できるようにします。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 通年実施（事務費） 事務作業等の補助（通年） 							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢福祉推進諸費(事務費)	2,335	2,606	▲271	消耗品購入の見直しによる減
2	高齢福祉推進諸費(会計年度任用職員人件費)	5,699	4,673	1,026	報酬改定による月額単価の増及び社会保険料負担率の増	
細事業合計		8,034	7,279	755		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鴨野 寿美夫	係長 川添 祐子	渡部 優加利
------------------------------------	--------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	2
事業名称	全国健康福祉祭参加事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	35,446	0	0	0	0	35,446
令和5年度	37,486	0	0	0	0	37,486
増▲減	▲2,040	0	0	0	0	▲2,040

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	54,344	686,134	35,000	35,000	35,000
	市債＋一般財源	54,344	681,454	35,000	35,000	35,000
決算	事業費	24,012	437,906			
	市債＋一般財源	24,012	432,388			

事業概要 (アクティビティ)	全国健康福祉祭に横浜市代表選手を選出し、派遣します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
市代表選手参加人数	単位	目標	160	440	259	206	250	250	250
	人	実績	0	387					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
大会出場を目指したことにより健康への影響があった回答割合	単位	目標	—	—	60	60	60	60	60
	%	実績	—	—					
事業目的	全国健康福祉祭を通じて、高齢者を中心とする市民の健康維持・増進、社会参加、生きがいつくりを促進します。また、高齢者がこの大会に参加することを目標とすることで、地域づくりの担い手として生涯にわたり活躍し、健康で充実した「自分らしい暮らし」をデザインするきっかけとなることを目的としています。								
背景・課題	全国健康福祉祭（愛称を「ねんりんピック」という）とは、人生の年輪を重ね、豊かな知識と経験を積んだ、はつらつとした高齢者を中心とするスポーツ・文化・福祉などの総合的な祭典であり、毎年各都道府県で開催されています。								
根拠法令・方針決裁等	全国健康福祉祭開催要綱、横浜市全国健康福祉祭参加事業実施要綱								
根拠・データ等	全国健康福祉祭開催要綱								
事業スケジュール	令和5年度 愛媛大会 令和6年度 鳥取大会 令和7年度 岐阜大会 令和8年度 埼玉大会								
事業開始年度	昭和63年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市代表選手派遣事業		35,446	37,486	▲2,040
	細事業合計		35,446	37,486	▲2,040	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	喜内 亜澄	榑原 剛	長嶋 貴文

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	2
事業名称	敬老月間事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,147	0	0	0	0	7,147
令和5年度	7,147	0	0	0	0	7,147
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,946	6,976	10,066	11,066	11,885
	市債+一般財源	5,946	6,976	10,066	11,066	11,885
決算	事業費	6,123	5,580			
	市債+一般財源	6,123	5,580			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者の長寿を祝い、生きがい・健康づくりを進めるとともに高齢者福祉の意識の高揚を図るため、敬老の日を含む9月を敬老月間として、様々な行事を実施します。 1 区長等による高齢者訪問(区内最高齢者) 2 長寿者祝品の贈呈(新規100歳、101歳以上高齢者) 3 市長による高齢者訪問								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
新規100歳高齢者数	単位	目標	897	1,051	1,091	1,189	1,425	1,554	1,643
	人	実績	956	870					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
健康で生きがいのある日常生活を送っている(70歳以上)	単位	目標	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5	81.0
	%	実績	78.0	78.5					
事業目的	100歳以上高齢者を対象に祝品の贈呈を実施するとともに、市内施設において65歳以上を対象に市民優待利用を実施することで、高齢者の生きがい・健康づくりを促進し、高齢者福祉の意識の高揚を図ります。								
背景・課題	横浜市における65歳以上の高齢者人口は増加し続け、令和22年には高齢化率が33.2%となり、「3人に1人が高齢者」となる見込みとなっています。事業開始当初と比較し、高齢者や100歳以上の割合が増加しており、事業を取り巻く背景の変化に対応する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法 横浜市敬老月間事業実施要領								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市内100歳以上高齢者のお祝いについて～令和4年度100歳以上高齢者の状況について～ 横浜市内100歳以上高齢者のお祝いについて～令和3年度100歳以上高齢者の状況について～ 横浜市市民意識調査(令和3年度、令和4年度) 								
事業スケジュール	昭和37年度 事業開始								
事業開始年度	昭和37年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	敬老月間事業	7,147	7,147	0	
	細事業合計	7,147	7,147	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鴨野 寿美夫	榊原 剛	菅原 博美

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	2
事業名称	老人クラブ助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	282,100	127,888	0	0	0	154,212
令和5年度	285,159	128,674	0	0	0	156,485
増▲減	▲3,059	▲786	0	0	0	▲2,273

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	290,717	290,492	282,100	282,100	282,100
	市債+一般財源	161,014	159,094	154,212	154,212	154,212
決算	事業費	290,113	284,977			
	市債+一般財源	160,410	157,065			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者福祉施策として、高齢者の自主的組織である老人クラブを育成し、その健全な発展を図るため、老人クラブの助成事業を行う。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
老人クラブ会員数	単位	目標	110,000	100,000	93,000	87,500	88,400	89,300	90,200
	人	実績	92,901	87,309					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
老人クラブクラブ数	単位	目標	1,577	1,518	1,447	1,377	1,395	1,413	1,431
	クラブ	実績	1,451	1,377					
事業目的	<p>【事業の目的】 高齢者の福祉と生きがいを推進し、その健全な発展を図るため、高齢者の自主組織である老人クラブを育成し助成を行うとともに、老人クラブの実施する事業に対し助成する。</p> <p>【効果】 健康づくり、支え合いづくり、生きがいがづくり、地域づくりなど様々な取組を通じて、高齢者が健康で生きがいのある日常を送り、地域社会に貢献する。</p>								
背景・課題	<p>【背景・課題の分析】 老人クラブとは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織として、仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、「生活を豊かにする楽しい活動」を行うとともに、その知識や経験を生かして、地域の諸団体と共同し、「地域を豊かにする社会活動」に取り組み、明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的とし活動を行っている。加入目安である60歳以上の市民は、令和5年3月末時点で約116万人おり、同日時点の老人クラブ会員数は約8万8千人となっている。老人クラブへの加入は高齢者の健康づくりや認知症対策に効果がある。その中、前年の同時期と比較しても約6千人の減少となっており、会員数等の増加が急務となる。</p>								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法(第13条第2項) 老人クラブ活動等事業の実施について(厚生労働省) 横浜市老人クラブ補助金交付要綱								
根拠・データ等	対象者 市内の60歳以上の人口 令和5(2023)年 年齢別人口(住民基本台帳による) 1,153,663人								
事業スケジュール	<p>昭和34年度：事業開始 昭和51年度：横浜シニア大学事業開始 昭和56年度：友愛活動推進事業開始 平成10年度：生きがいと社会参加活動事業開始 平成20年度：ミニ老人クラブ設置事業開始 平成22年度：健康づくり推進事業開始 令和4年度：活性化プロジェクト開始</p>								
事業開始年度	昭和34年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	老人クラブ事業	78,882	83,344	▲4,462
2	指定都市老人クラブ連合会事業	203,192	201,789	1,403	ミニ老人クラブ数の増加による増
3	局事務費	26	26	0	
細事業合計		282,100	285,159	▲3,059	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	喜内 亜澄	榑原 剛	大和田 雅貴

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	2
事業名称	高齢者生きがいづくり事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	18,674	0	0	0	0	18,674
令和5年度	20,365	0	0	0	0	20,365
増▲減	▲1,691	0	0	0	0	▲1,691

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	19,054	19,545
	市債＋一般財源	19,054	19,545
決算	事業費	17,597	18,888
	市債＋一般財源	17,597	18,888

令和7年度	令和8年度	令和9年度
28,980	28,980	28,980
28,980	28,980	28,980

事業概要 (アクティビティ)	高齢者の生きがいづくりのため、各種施設・店舗で使用可能な優待証の交付、市内浴場への優待入浴及びシャフルボードコートの管理・運営を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
高齢者生きがいづくり事業総利用者数	単位	目標			88,360	86,920	86,920	86,920	86,920
	人	実績	97,896	98,768					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市民意識調査の項目別生活満足度(友人や近隣との付き合い)において、満足していると回答した60%	単位	目標			66	68	70	70	70
	%	実績	65.5	64.8					

事業目的	外出支援等を通じ、健康の維持、高齢者同士のつながりの促進など充実した日々を過ごしていただくとともに、高齢者に敬意を払う社会の醸成を目的に実施しています。
------	--

背景・課題	現在、本市の65歳以上の高齢者数は90万人を超えており、今後も増加していくことが見込まれます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	高齢者のための優待施設利用促進事業実施要綱、高齢者優待入浴事業実施要綱、シャフルボードコート設置運営要綱
------------	--

根拠・データ等	・第1号被保険者数推計【第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画】 <推移> 3年度931,300人、4年度935,500人、5年度941,200人
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和52年度：高齢者を囲む地域福祉事業（高齢者優待入浴事業）開始 昭和63年度：12月よりシャフルボードコート設置運営事業開始 平成20年度：高齢者のための優待施設利用促進事業開始 平成28年度：1回150円での優待入浴サービスを年12回(原則として毎月15日又は第3日曜日)の実施から、通年で月1回150円での優待入浴サービスの実施に 令和2年度：濱ともカード協賛店情報掲載ウェブサイトのサーバー移行 優待入浴サービスについて通年で月1回200円での実施に
----------	---

事業開始年度	昭和52年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者のための優待施設利用促進事業	8,210	9,512	▲1,302
2	高齢者優待入浴事業	10,115	10,504	▲389	浴場数の減による減
3	シャフルボードコート運営事業	349	349	0	
細事業合計		18,674	20,365	▲1,691	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鴨野 寿美夫	榑原 剛	三木 照

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,120	0	960	0	0	1,160
令和5年度	2,922	0	1,320	0	0	1,602
増▲減	▲802	0	▲360	0	0	▲442

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,034	4,242	2,120	2,120	2,120
	市債+一般財源	2,634	2,202	1,160	1,160	1,160
決算	事業費	3,813	2,951			
	市債+一般財源	1,479	2,951			

事業概要 (アクティビティ) 支給対象者に月額22,000円の福祉給付金を年4回(6・9・12・3月)に分けて支給する。
(支給対象者の主な要件：①大正15年(1926年)4月1日以前に生まれた在日外国人、②明治44年(1911年)4月2日から大正15年(1926年)4月1日までに生まれ、昭和36年4月1日以降に国外から日本国内に転入の届出をした日本人)

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支給人数	単位	目標	19	16	11	8	8	8	8
	人	実績	12	9	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

事業目的 国民年金法が適用除外となっている、大正15年(1926年)4月1日以前に生まれた在日外国人高齢者及び長期海外在住の日本人高齢者に対して福祉給付金を支給し、その福祉の向上を図ります。

背景・課題 給付対象者は高齢のため、年々対象者数が減少し、事業費の減少が続いています。

根拠法令・方針決裁等 横浜市在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給要綱

根拠・データ等

事業スケジュール 平成7年度より事業実施

事業開始年度 平成7年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	2,120	2,922	▲802	給付対象の減少による
	細事業合計	2,120	2,922	▲802	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 鴨野 寿美夫	係長 榎原 剛	長嶋 貴文
--	--------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	28	施策番号	2
事業名称	敬老特別乗車証交付事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,575,904	0	0	1,280,862	0	6,295,042
令和5年度	7,305,903	0	0	1,265,186	0	6,040,717
増▲減	270,001	0	0	15,676	0	254,325

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	7,880,936	7,847,529
	市債＋一般財源	6,636,033	6,604,650
決算	事業費	7,834,285	8,223,704
	市債＋一般財源	6,695,417	7,073,887

令和7年度	令和8年度	令和9年度
8,143,544	8,171,659	8,181,526
6,816,749	6,840,281	6,848,539

事業概要 (アクティビティ)	敬老特別乗車証を交付することにより、高齢者の外出及び社会参加を支援し、高齢者の福祉の増進を図る。 (交付対象者) 70歳以上、市内在住(在日外国人含む)で、寝たきり状態でない人 (利用可能交通機関) 市営バス、市営地下鉄、民営バス(10社)、川崎市営バス(東急バスとの共同運行の路線のみ)、金沢シーサイドライン ※民営バスは、横浜市内の停留所を含む区間を運行する運行系統であれば、市外停留所において乗車し、かつ、降車する場合でも利用可能。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付者数	単位	目標	427,561	430,398	425,542	415,613	417,921	419,365	419,872
	人	実績	395,978	401,866					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。
------	--

背景・課題	令和4年10月のICカード化により得られる利用実績等も踏まえながら、高齢者の外出を支援し、高齢者の生きがい創出や、健康や介護予防に資するよう、より良い制度にしていく必要がある。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市敬老特別乗車証条例、横浜市敬老特別乗車証条例施行規則、横浜市敬老特別乗車証交付事務取扱要綱
------------	--

根拠・データ等	R4年度に実施した高齢者実態調査結果 ・平日の外出目的は、敬老バスを持っている方が持っていない方に比べ「趣味活動」で4.2ポイント、「友人・知人と会う」で7.8ポイント高く、一方で「仕事」は敬老バスを持っていない方が6.4ポイント高かった(n=2,018)。 ・介護予防のための健康維持・増進の意識は、敬老バスを持っている方は「強く意識している」「意識している」の割合の合計が85.3%なのに対し、敬老バスを持っていない方の割合は80.9%となっている(n=2,101)。
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和49年度：事業開始 平成元年度：金沢シーサイドラインにも無料乗車できるよう制度拡充 平成14年度：更新期間を3年間から1年間に変更 交付に際し、希望の有無の確認を開始 平成15年度：負担金導入 平成19年度：横浜市敬老特別乗車証制度のあり方検討会を実施 平成20年度：負担金値上げ(平均約1.3倍) 平成23年度：負担金値上げ(平均約1.1倍) 令和元年度：「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」から答申を受領 令和2年度：敬老バスの利用実績の把握を目的にIC化に向けた検討を開始 令和3年度：利用管理システム及び新車載用機器類の開発及び設置 令和4年度：ICカード化した敬老バスの本格運用を開始
----------	--

事業開始年度	昭和49年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 敬老特別乗車証交付事業(民営バス分)	6,994,338	6,747,842	246,496	敬老特別乗車証負担金の増加による増等
	2 敬老特別乗車証交付事業(会計年度任用職員人件費)	5,464	2,646	2,818	人員補充による増
	3 金沢シーサイドライン乗車券交付事業	575,561	555,004	20,557	福祉定期券・往復乗車券交付実績の増による増

細事業(事業内訳)	4	金沢シーサイドライン乗車券交付事業(会計年度任用職員人件費)	541	411	130	繁忙期事務対応に伴う増
	細事業合計		7,575,904	7,305,903	270,001	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	長嶋 貴文
	喜内 亜澄	榑原 剛	

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	在宅要介護者訪問歯科健診事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,724	0	0	7,815	0	3,909
令和5年度	11,724	0	0	7,815	0	3,909
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	11,943	11,724	11,724	11,724	11,724
	市債+一般財源	3,981	3,909	3,909	3,909	3,909
決算	事業費	9,064	9,797			
	市債+一般財源	1	0			

事業概要 (アクティビティ)	加齢に伴う口腔機能の低下を防止するため、要介護状態の在宅高齢者を対象に、訪問歯科健診を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
訪問歯科健診	単位	目標	490	480	480	480	480	480
	件	実績	372	409				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
健診後に歯科管理につながった割合	単位	目標	60	60	60	60	70	70
	%	実績	—	60.1				
事業目的	通院が困難な在宅の要介護者の訪問歯科健診を行い、併せて保健指導等も行うことで、口腔ケアの大切さを啓発することもでき、誤嚥性肺炎等の感染症の防止、低栄養による介護度の重度化や歯科疾患の重症化を予防することが期待できます。							
背景・課題	加齢に伴う口腔機能の低下は、誤嚥性肺炎等の感染症の発症や嚥下障害、低栄養による介護度の重度化など、高齢者のADL（日常生活動作）に大きな影響があります。在宅の要介護者の中には、通院の困難さなどから口腔ケアが疎かになっている方も多くいることから、本事業での支援が有効であると考えます。							
根拠法令・方針決裁等	後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱、後期高齢者医療制度事業実施要綱							
根拠・データ等	・要介護3以上かつ75歳以上の要介護認定者数【横浜市要介護認定の実施状況】 2年度52,363人、3年度54,026人、4年度55,657人							
事業スケジュール	・平成29年度：事業開始（モデル事業） ・平成30年度：事業名を「在宅要介護者訪問歯科健診事業」へ変更							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	在宅要介護者訪問歯科健診事業		11,724	11,724	0
	細事業合計		11,724	11,724	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉原 祥子	係長	柏田 和司	望月 京子
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	7 款 3 項	2 目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	訪問理美容サービス事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,318	0	0	0	0	11,318
令和5年度	9,463	0	0	0	0	9,463
増▲減	1,855	0	0	0	0	1,855

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	9,253	9,328
	市債＋一般財源	9,253	9,328
決算	事業費	9,252	9,761
	市債＋一般財源	9,252	9,761

令和7年度	令和8年度	令和9年度
11,318	11,318	11,318
11,318	11,318	11,318

事業概要 (アクティビティ)	市内在住のおおむね65歳以上で、要介護4又は5に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による調髪・カットを実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
登録者数	単位	目標	1,626	1,626	1,640	1,880	1,880	1,880
	人	実績	1,638	1,807				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
実施回数	単位	目標	3,531	3,531	3,570	4,001	4,001	4,001
	回	実績	3,569	3,853				
事業目的	加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所へ向くことが困難になる高齢者に対して訪問による理容・美容サービス（カット）を提供することにより、保健福祉の向上を図ります。							
背景・課題	要介護認定者が年々増加する中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるために、在宅を支えるサービスを充実させることが重要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市訪問理美容サービス事業実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2認定者数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度50,825人、3年51,718人、4年52,540人 要介護1～5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度125,545人、3年度128,682人、4年度130,893人 							
事業スケジュール	・平成12年度 事業開始							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	訪問理美容サービス事業	11,318	9,463	1,855	実績及び消費税相当額の積算による増
細事業合計		11,318	9,463	1,855		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉原 祥子	係長 郷原 達也	鈴木 ひろ奈
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	6
事業名称	認知症支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	150,216	58,903	4,368	0	0	86,945
令和5年度	140,798	55,544	4,368	0	0	80,886
増▲減	9,418	3,359	0	0	0	6,059

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	124,620	138,045	147,389	147,889	148,389
	市債＋一般財源	71,099	77,900	83,779	84,279	84,779
決算	事業費	109,206	120,373			
	市債＋一般財源	70,564	72,221			

事業概要 (アクティビティ)	専門医師等による保健福祉相談、介護経験者等による認知症コールセンターの設置、若年性認知症支援コーディネーターの配置、地域の医療従事者に向けた認知症対応力向上研修の実施、地域の認知症医療と介護連携の中核機能を担う認知症疾患医療センターの設置、認知症サポーター養成、認知症の急激な悪化等に対応する緊急一時入院、認知症の早期発見を目的とした検診を実施します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
認知症サポーター養成講座開催回数(累計)	単位	目標	—	—	—	9,500	10,100	10,700	11,300
	回	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
認知症サポーター(累計)(キャラバン・メイトを含む)	単位	目標	340,000	355,000	370,000	385,000	400,000	420,000	440,000
	人	実績	357,737	375,440					

事業目的	認知症の人や家族が地域社会から孤立しないよう、幅広い世代の市民に認知症の正しい理解を広め、身近な見守り支援体制の構築を図るとともに、認知症の早期診断・早期対応ができるように総合的かつ継続的な支援を行うことが必要です。 そのため、認知症にかかわる医療、相談、普及啓発等の事業を実施し、認知症の人や家族を多方面から支援していくことで、認知症に対する支援体制の構築を推進します。
------	---

背景・課題	認知症に対して正しい知識や相談先を知らないために、認知症の人や家族が地域社会から孤立してしまうことがあります。幅広い世代に対し認知症の正しい理解を広め、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりが求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱、認知症総合戦略推進事業実施要綱等
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応力向上研修受講者数(累計) 令和3年度3,583人・令和4年度4,223人 認知症サポーター(累計)(認知症キャラバン・メイトを含む) 令和3年度：357,737人・令和4年度：375,440人 もの忘れ検診受診者数 令和3年度：1,525人・令和4年度：2,010人
---------	---

事業スケジュール	<p>昭和51年度：事業開始 平成14年度：衛生局から移管 平成17年度：「痴呆症」から「認知症」への用語変更を契機に、認知症に対する理解や地域支援体制の強化を図るための事業を再編 平成22年度：「よこはま認知症コールセンター」を設置 平成24年度：横浜市認知症疾患医療センターを設置 平成25年度：認知症疾患医療センターを2か所追加設置 平成26年度：認知症疾患医療センターを1か所追加設置 平成29年度：歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修を開始 平成30年度：若年性認知症支援コーディネーターを設置。看護職員向け認知症対応力向上研修を開始 令和元年度：認知症早期発見事業(もの忘れ検診)を開始 令和2年度：認知症疾患医療センターを5か所追加設置 令和4年度：若年性認知症支援コーディネーターを3か所追加設置</p>
----------	--

事業開始年度	昭和51年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 認知症に関する保健福祉相談等	9,938	9,926	12	事務事業費が細事業「認知症高齢者等緊急対応事業」から移動したことによる増等
	2 若年性認知症支援事業	22,162	22,076	86	支援者スキルアップ研修に関する報償費等の増
	3 認知症地域医療支援事業	4,368	4,368	0	
	4 認知症疾患医療センター事業	76,668	70,436	6,232	新しい認知症の治療薬(レカネマブ)の利用

細事業(事業内訳)					に関する市民からの相談体制の強化等の増	
	5	認知症サポーターキャラバン事業	9,091	8,651	440	テキスト購入数の増加による消耗品費の増等
	6	認知症高齢者等緊急対応事業	6,724	6,775	▲51	事務事業費を細事業「認知症に関する保健福祉相談等」に移動のため減
	7	認知症早期発見事業	21,265	16,566	4,699	認知症の早期診断・早期対応に関する広報・啓発の強化等の増
	8	スローショッピング普及啓発事業	0	2,000	▲2,000	認知症地域支援推進事業に移動のため減
細事業合計		150,216	140,798	9,418		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	高野 利恵	飯島 遼太郎

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	高齢者ホームヘルプ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,659	0	0	0	0	2,659
令和5年度	3,163	0	0	0	0	3,163
増▲減	▲504	0	0	0	0	▲504

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,474	2,296	2,659	2,659	2,659
	市債＋一般財源	4,474	2,296	2,659	2,659	2,659
決算	事業費	2,748	2,586			
	市債＋一般財源	2,748	2,586			

事業概要 (アクティビティ)
 在宅の重度要介護者(要介護4・5もしくは3の一部)で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。
 なお、平成24年度に介護保険制度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護複合型サービスが新設されたため、平成25年6月末で新規申請を終了しています。(自立支援ホームヘルプ事業は、26年9月末で事業終了)

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用時間数	単位	目標	1,377	810	681	591	591	591	591
	時間	実績	708	631					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用時間数	単位	目標	1,377	810	681	591	591	591	591
	時間	実績	708	631					

事業目的
 引き続きサービスを必要とする現利用者に対し、訪問介護事業者に委託し、サービスを提供します。これにより、ひとり暮らし等の在宅生活の継続が可能となるとともに、介護状態の改善、安定及び重度化の軽減を図ります。

背景・課題
 介護保険制度の充実に伴い、平成25年6月末をもって新規申請受付を終了しました。現在は継続利用者のみにサービスを提供していますが、継続利用者がいなくなったときには、事業を終了します。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市在宅生活支援ホームヘルプ事業実施要綱

根拠・データ等
 ・利用者数
 <実績推移> 2年度5人、3年度2人、4年度2人、5年度2人(見込み)、6年度1人(見込み)

事業スケジュール
 平成12年度 事業開始
 平成25年度 在宅生活支援ホームヘルプ事業新規申請受付終了
 平成26年度 自立支援ホームヘルプ事業終了

事業開始年度
 平成12年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者ホームヘルプ事業	2,659	3,163	▲504	実績による減
細事業合計		2,659	3,163	▲504		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 吉原 祥子 係長 阪柳 雅也 朝倉 純子

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	水道料金減免事業（要介護4又は5）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,170	0	0	16	0	4,154
令和5年度	4,172	0	0	14	0	4,158
増▲減	▲2	0	0	2	0	▲4

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,215	10,858			
	市債＋一般財源	4,207	10,850	3,622	3,622	3,622
決算	事業費	6,204	10,693			
	市債＋一般財源	6,196	10,683	3,609	3,609	3,609

事業概要 (アクティビティ)	<p>在宅の要介護4又は5の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行います。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っています。 本事業は、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることを目的としています。 なお、要介護4又は5のほか、身体障害者がいる世帯、ひとり親家庭等医療費助成世帯等の他の要件でも、水道料金減免を実施しています。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
減免実績	単位	目標	68,620	80,155	80,542	80,542	80,542	80,542
	件	実績	70,808	74,351				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経済的負担が軽減されている件数	単位	目標	68,620	80,155	80,542	80,542	80,542	80,542
	件	実績	70,808	74,351				
事業目的	<p>要介護認定者が年々増加する中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるために、在宅を支えるサービスを充実させることが重要です。また、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることで不公平な取扱いが生じないようにする必要があります。</p>							
背景・課題	<p>現に減免を適用している対象者について、死亡、転居、要介護度の変更等の資格確認を行うことにより適正な事務執行が期待されます。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱</p>							
根拠・データ等	<p>・要介護4・5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移>元年度36,433人、2年度36,665人、3年度37,843人、4年度38,847人</p>							
事業スケジュール	<p>・平成4年度 事業開始 ・平成13年度 介護保険制度開始に伴い、対象者を「要介護4・5世帯」に変更</p>							
事業開始年度	平成4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1 水道料金減免事業(要介護4又は5)	4,170	4,172	▲2
細事業合計		4,170	4,172	▲2	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	郷原 達也	鈴木 ひろ奈

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,538	0	0	0	0	14,538
令和5年度	16,860	0	0	0	0	16,860
増▲減	▲2,322	0	0	0	0	▲2,322

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	21,666	19,198	14,538	14,538	14,538
	市債+一般財源	21,666	19,198	14,538	14,538	14,538
決算	事業費	21,859	18,136			
	市債+一般財源	21,859	18,136			

事業概要 (アクティビティ)	市内在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に介護保険の給付対象外である日常生活用具の緊急通報装置(あんしん電話)を貸与することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進や高齢者等の福祉の増進を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
設置台数	単位	目標	879	777	894	943	943	943
	台	実績	982	943				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用者数	単位	目標	879	777	894	943	943	943
	人	実績	983	945				
事業目的	緊急連絡網を必要とする方にあんしん電話（緊急通報システム）を設置し、緊急時の連絡体制を整備することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進を目的としている。 ひとり暮らし高齢者等において、急激な体調変化や事故、火災の発生といった緊急事態が生じた際、あんしん電話を設置することで近隣等の方の早期駆け付けや、緊急車両の出動により在宅高齢者の安全、安心な生活を支援することが期待される。							
背景・課題	固定電話を設置していない方が増加しているため、ICTを活用した安価で効果的な新しい仕組みの緊急通報装置導入について検討していく。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業実施要綱							
根拠・データ等	・設置台数 <実績推移>元年度1,119台、令和2年度1,054台、令和3年度982台、令和4年度943台、令和5年度894台（見込み）							
事業スケジュール	昭和60年7月：旧型あんしん電話の貸与開始 平成14年10月：福祉電話の貸与開始 新型あんしん電話の貸与開始 旧型あんしん電話の貸与終了（経過措置あり） 平成19年4月：福祉電話の貸与終了（経過措置あり） 平成22年：緊急受信センターの利用開始							
事業開始年度	昭和60年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業		14,538	16,860	▲2,322
	細事業合計		14,538	16,860	▲2,322	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	阪柳 雅也	中林 春花

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	13	施策番号	5
事業名称	中途障害者支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	452,781	82,057	41,028	0	0	329,696
令和5年度	433,201	60,752	30,376	0	0	342,073
増▲減	19,580	21,305	10,652	0	0	▲12,377

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	419,764	427,200	452,509	452,509	452,509
	市債+一般財源	368,583	373,076	329,499	329,499	329,499
決算	事業費	408,251	417,320			
	市債+一般財源	355,190	360,388			

事業概要 (アクティビティ)	脳血管疾患の後遺症等により心身機能の低下している中途障害者（おおむね40歳から64歳を対象）へリハビリ教室、生活訓練及び地域交流等を行う「中途障害者地域活動センター」に対して運営費の補助を行う。また、中途障害者への理解を深めるため、関係機関との連絡会・研修会の実施や普及啓発を行う。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
中途障害者地域活動センター実施日数	単位	目標	3,958	3,725	3,725	4,000	4,000	4,000	4,000
	日	実績	4,008	4,060					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
中途障害者地域活動センター延利用者数	単位	目標	55,319	48,335	48,335	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	45,501	44,114					

事業目的	中途障害者地域活動センターは、自己の健康管理能力を高め、生活圏の拡大及び日常生活動作機能の維持・改善を図る生活訓練等を行うことで、自立促進、生活の質の向上及び社会参加の促進を図ることを目的とした中途障害者支援における地域の中核機関である。行政としても、活動センターが安定して運営できるよう運営費の補助を行うほか、関係機関との連絡会や研修の実施、その他中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発の取組を行うことで、地域や社会における中途障害者支援の輪を広げ、継続的な支援につなげていくことが重要である。
------	---

背景・課題	脳血管疾患の後遺症その他の傷病が原因で心身の機能が低下している中途障害者は、意欲が低下し閉じこもりがちになるなど、就労や地域での社会参加が難しい場合があるという課題がある。こうした社会的行動障害の解消に向けては、現行の介護保険サービス等での一律の対応が難しいことから、地域においてそれぞれの中途障害者に寄り添った支援の体制を構築する必要がある。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、横浜市地域活動センターの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱、横浜市中途障害者支援事業実施要綱、横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱、横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型運営費等補助要綱
------------	--

根拠・データ等	過年度実績 ・介護保険認定者数(第2号被保険者)【横浜市統計書】 ＜実績推移＞30年度3,731人、元年度3,813人、2年度4,091人、3年度4,200人、4年度4,197人
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度：事業開始（中途障害者地域作業所を保健事業に位置付け） 平成8年度：中途障害者地域作業所から中途障害者地域活動センターに名称を変更 平成15年度：各区1か所の設置が完了 平成18年度：介護保険法の改正により65歳以上を対象とした地域支援事業が創設されたことに伴い、対象年齢の見直し 平成20年度：リハビリ教室を区から活動センターに移行
----------	--

事業開始年度	平成7年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	中途障害者地域活動センター	451,754	432,174	19,580
2	中途障害者への理解を深めるための事業	1,027	1,027	0	
細事業合計		452,781	433,201	19,580	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉原 祥子	係長 郷原 達也	富山 章
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	16	施策番号	3
事業名称	訪問介護・訪問看護事業者支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,824	0	0	0	0	6,824
令和5年度	6,564	0	0	0	0	6,564
増▲減	260	0	0	0	0	260

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,444	6,564	6,824	6,824	6,824
	市債＋一般財源	7,444	6,564	6,824	6,824	6,824
決算	事業費	6,560	6,560			
	市債＋一般財源	6,560	6,560			

事業概要 (アクティビティ)	地域包括ケアの推進にあたり、在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
訪問看護研修開催回数	単位	目標	35	35	35	35	35	35
	回	実績	38	38				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
訪問看護研修参加者数	単位	目標	2,190	2,190	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,661	2,142				
事業目的	在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ることで、地域包括ケアの推進・サービスを受ける在宅高齢者の福祉向上に繋がります。							
背景・課題	地域包括ケアシステムの中で、住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らしていくために、訪問介護や訪問看護のサービスの質の向上は不可欠です。また、今後、医療依存度の高い方が地域で暮らすことが増えることが見込まれるため、訪問看護サービスの質の向上と人材の確保が欠かせません。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市訪問看護ステーション介護保険支援補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2認定者数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度50,825人、3年度51,718人、4年度52,540人 要介護1～5認定者数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度125,545人、3年度128,682人、4年度130,893人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度：事業開始 平成8年度：訪問看護ステーション事業費補助開始 平成21年度：訪問介護連絡会運営支援、訪問看護就職説明会開始 平成22年度：訪問看護師人材確保研修開始 平成27年度：訪問看護師離職防止研修開始 							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	訪問介護事業者支援	900	640	260	訪問介護員人材確保・離職防止研修の実施による増
	2	訪問看護事業者支援	5,924	5,924	0	
細事業合計		6,824	6,564	260		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉原 祥子	係長 柏田 和司	望月 京子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	99
事業名称	在宅高齢者虐待防止事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,789	0	0	0	0	5,789
令和5年度	5,754	0	0	0	0	5,754
増▲減	35	0	0	0	0	35

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,165	5,532	5,789	5,789	5,789
	市債+一般財源	5,165	5,532	5,789	5,789	5,789
決算	事業費	5,017	4,904			
	市債+一般財源	5,017	4,904			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者虐待防止法等に基づき、高齢者・養護者（介護者）・介護保険事業所や医療機関等の関係機関・地域住民とともに、高齢者虐待の未然防止・早期発見対応を行う。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
新規相談件数	単位	目標	650	816	1330	1600	1600	1600	1600
	件	実績	989	1,109					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
虐待と判断した事案への対応状況	単位	目標	—	—	—	100	100	100	100
	%	実績	—	—					

事業目的	高齢者に対する虐待の防止や虐待の早期発見・早期対応のための支援体制の整備を行い、高齢者の尊厳ある生活を守り権利利益を擁護するとともに、養護者（介護者）への支援を行うことにより住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。 研修や早期対応支援、緊急時対応整備を実施することで、高齢者虐待の未然防止・適切な対応につなげることができる。
------	---

背景・課題	高齢者の増加や社会からの孤立、老々介護や単身介護の増加に伴い、人間関係や社会環境など、様々な要因が重なって高齢者虐待の相談通報件数が増加している。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱
------------	--

根拠・データ等	市内65歳以上の高齢者人口【横浜市統計書】 927,387人（令和5年1月1日現在）
---------	---

事業スケジュール	平成15年度 「在宅高齢者介護問題調査検討事業」の拡充事業 平成17年5月 横浜弁護士会の協力により、弁護士相談 開始 平成18年4月 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 施行 平成24年4月 弁護士相談を拡充
事業開始年度	平成15年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	在宅高齢者虐待防止事業		5,789	5,754	35
細事業合計			5,789	5,754	35	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉原 祥子	係長 柏田 和司	中島 望
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	7 款 3 項	2 目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	緊急ショートステイ事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	19,930	0	0	0	0	19,930
令和5年度	43,515	0	0	0	0	43,515
増▲減	▲23,585	0	0	0	0	▲23,585

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	43,581	43,581
	市債＋一般財源	43,581	43,581
決算	事業費	42,674	39,426
	市債＋一般財源	42,674	39,426

令和7年度	令和8年度	令和9年度
13,140	13,140	13,140
13,140	13,140	13,140

事業概要 (アクティビティ)	在宅の高齢者が、介護者の急病等の理由により、緊急にショートステイを利用したい場合に備え、予め緊急利用に対応できる施設を確保し、助成を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
実施施設数	単位	目標	16	16	16	6	6	6
	ベッド	実績	16	16				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用延べ日数	単位	目標	850	850	850	630	630	630
	日	実績	1,040	586				
事業目的	介護者の不在等、緊急の事態に対応することを目的とする。助成を行い、受入施設を確保することで、通常時の介護保険サービスの利用では対応が困難な事案においても、施設でのサービスを提供することができ、緊急時の介護需要に答えることができる。また、各種助成の加算により、より広く緊急的に介護が必要な高齢者を受け入れることができる。							
背景・課題	高齢者が緊急にショートステイを必要とする際に迅速に対応することが目的であるため、実施施設におけるスピーディな受入れが課題である。さらに、必要としている人に情報が届いていないことも課題と考えられる。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱							
根拠・データ等	<実績推移> 1 一般型 元年度：512日、2年度：299日、3年度：394人、4年度：323人、5年度：440人（見込）、6年度：420人（見込） 2 個室対応型 元年度：277日、2年度：209日、3年度：204人、4年度：68人、5年度：250人（見込）、6年度：210人（見込） 3 新型コロナウイルス対応型 3年度：442日、4年度195日、5年度：500人（見込）							
事業スケジュール	令和5年度：4・7・10・1月 確保費支払 7・10・1・3月 四半期実績確認及び受入費支払							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急ショートステイ確保費	15,330	35,040	▲19,710
2	緊急ショートステイ受入費	2,949	4,439	▲1,490	新型コロナ対応型の廃止による平均受入日数の減に基づく減
3	医療対応助成費	320	200	120	医療対応助成対象の受入の増加による増
4	認知症対応助成費	525	562	▲37	認知症対応助成対象の受入が減少していることに基づく減
5	新型コロナウイルス対応助成費	0	2,900	▲2,900	新型コロナウイルス対応型助成費の廃止による減

細事業(事業内訳)					る減	
	6	介護報酬等相当分助成費	266	266	0	
	7	移送費	180	36	144	実績に基づく増。
	8	日用品等購入費	72	72	0	
	9	療養対応助成費	288	0	288	新規開設による増。
細事業合計		19,930	43,515	▲23,585		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松村 健也	田中 牧子	有上 美智

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	社会福祉法人による利用者負担軽減事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	43,142	0	24,926	49	0	18,167
令和5年度	35,683	0	21,200	21	0	14,462
増▲減	7,459	0	3,726	28	0	3,705

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	33,321	31,680	41,155	41,155	41,155
	市債＋一般財源	11,723	11,820	16,188	16,188	16,188
決算	事業費	28,974	29,089			
	市債＋一般財源	9,560	10,497			

事業概要 (アクティビティ)	介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
確認証発行者数	単位	目標	2,533	2,303	2,414	2,472	2,472	2,472
	件	実績	2,344	2,401				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
助成対象者数	単位	目標	981	1,044	1,050	1,080	1,080	1,080
	人	実績	959	1,018				
事業目的	低所得で生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担額を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的としている。							
背景・課題	社会福祉法人は利用者の負担を軽減し本来の社会的役割を果たし、介護ニーズに応じた質の高いサービスを提供することができる。また、軽減措置の実施が可能な社会福祉法人が増加することで、介護保険サービスの利用も高まり、個々の状況に応じた介護保険制度の円滑な運用を図ることができる。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱（国） 社会福祉法人による利用者負担軽減実施要綱・要領（横浜市） 社会福祉法人による利用者負担軽減事業実施事業所に対する補助金交付要綱（横浜市）							
根拠・データ等	【補助金交付金額実績】 令和3年度軽減事業者数95者、補助金交付金額22,219千円 令和4年度軽減事業者数97者、補助金交付金額22,982千円							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度：事業開始 令和6年度：通年 確認証の発行 10月～2月 事業所への補助金見込み額調査 3月 事業所への補助金額調査、交付決定、県への補助金交付申請 							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	社会福祉法人による利用者負担軽減	43,142	35,683	7,459	会計年度職員の増による増
細事業合計		43,142	35,683	7,459		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 細川 周蔵	島 花奈衣
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	生活支援ショートステイ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,316	0	0	0	0	3,316
令和5年度	2,756	0	0	0	0	2,756
増▲減	560	0	0	0	0	560

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,759	3,777
	市債＋一般財源	3,759	3,777
決算	事業費	1,906	1,801
	市債＋一般財源	1,906	1,801

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,756	2,756	2,756
2,756	2,756	2,756

事業概要 (アクティビティ)	おおむね65歳以上の者で、要支援1から2又は要介護1から5に認定されていない者のうち、虐待など在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を、介護老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
実施施設数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	ベッド	実績	6	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用延べ日数	単位	目標	635	635	615	690	690	690	690
	日	実績	377	350					

事業目的	虐待など在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を、介護老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。これにより、日常生活が困難な緊急の状況に対応する。
------	---

背景・課題	生活支援ショートステイの利用者のニーズの多様化が課題であると考えられる。実施施設への送迎や利用希望日数の課題などニーズに即した事業を展開していかなければならない。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱
------------	-------------------------

根拠・データ等	<p><実績推移></p> <p>利用日数</p> <p>平成30年度：711日、令和元年度：573日、2年度793日、3年度377日、4年度350日、5年度615日（見込）、6年度565日（見込）</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>4・7・10・1月 四半期概算払</p> <p>7・10・1・4月 四半期実績確認、精算及び支払</p>
----------	---

事業開始年度	平成12年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活支援短期入所生活介護	3,100	2,720	380
2	日用品等購入費	36	36	0	
3	移送費	180	0	180	移送費の新設による増。
細事業合計		3,316	2,756	560	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 田中 牧子	有上 美智
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	27	施策番号	2
事業名称	よこはま多世代・地域交流型住宅事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,807	0	0	10,108	0	-8,301
令和5年度	1,807	0	0	10,108	0	-8,301
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,420	1,817	1,807	1,807	1,807
	市債＋一般財源	-7,688	-8,291	-8,301	-8,301	-8,301
決算	事業費	0	37			
	市債＋一般財源	-10,109	-10,072			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた住宅であるよこはま多世代・地域交流型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
民有資産を活用した取組	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	箇所	実績	1	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
「市内での定住意向」のある市民の割合	単位	目標	76.6%以上						
	%	実績	71.2%	72.5%					

事業目的	高齢者の夫婦世帯数は2050（令和32）年がピークですが、単身世帯は2055（令和37）年まで増加が続きます。介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた賃貸借住宅が必要です。また、子育て世帯は、共働きやひとり親世帯の増加など家族の形が多様化しています。地域子育て支援拠点における相談件数が増加するなど、子育て支援のニーズが高まっています。 このような状況から、多様な人々・多世代が共に暮らし、支え合い、安心して地域とつながることができる住まい・環境づくりが求められています。そこで、高齢者と子育て世代が交流でき、生活支援などの必要な機能を備えた住宅の、民間事業者による整備を促進します。高齢者や子育て世帯など、誰もが自分らしく活躍できる住環境・コミュニティの形成を図ります。
------	---

背景・課題	住宅の高齢化や居住者の高齢化が進行している状況で、高齢者など住宅確保が困難な方への住まいの供給や子育て世代、在宅ワークなど多様な住まい方が可能となる住環境を創出していくことが必要です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	高齢者の居住の安定確保に関する法律
------------	-------------------

根拠・データ等	<p>【公有地を活用した取組み】 公募：平成24年度（鶴見区）平成26年度及び平成30年度（緑区） 【民有資産を活用した取組み】 計画認定：平成28年度2件（旭区、西区）、平成29年度1件（港北区） 本認定：平成30年度1件（西区）、令和元年度1件（旭区）、令和3年度1件（港北区） 【選定委員会開催】 平成24年度4回、平成25年度1回、平成26年度2回、平成27年度2回、平成28年度2回、平成29年度0回、平成30年度2回、令和元年度0回、令和2年度0回、令和3年度0回、令和4年度0回</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>【民有資産活用】第1四半期：認定事前相談対応等、第2四半期：認定審査会開催、第3四半期：認定事前相談対応等、第4四半期：認定審査会開催 【公有地活用】通年：委員会開催2回予定（公有地活用事業の検討等）</p>
----------	---

事業開始年度	平成23年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	よこはま多世代・地域交流型住宅事業		1,807	1,807	0
細事業合計			1,807	1,807	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 松本 直久	濱田 采奈
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	62,567	0	0	1,776	0	60,791
令和5年度	63,690	0	0	1,764	0	61,926
増▲減	▲1,123	0	0	12	0	▲1,135

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	51,056	53,304	63,690	63,690	63,690
	市債+一般財源	51,056	53,304	63,690	63,690	63,690
決算	事業費	51,321	53,902			
	市債+一般財源	51,321	53,902			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者の施設や住まいに関する相談を受け付けるとともに、特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行うことで、個々の高齢者の状態に応じたサービス選択を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
相談件数	単位	目標	4,800	4,900	5,000	5,000	5,000	5,000
	件	実績	5,357	6,138				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
相談件数	単位	目標	3,000	4,800	5,000	5,000	5,000	5,000
	件	実績	5,357	6,138				
事業目的	高齢者施設・住まいの相談センターの設置により高齢者の施設や住まいに関する相談を1つの窓口で行えるため、サービスの選択がより効率的に行えるようになります。さらに、「施設のコンシェルジュ」を配置することにより、特養申込者に生じているアンマッチの状態を解消し、個々の高齢者の状況に応じたサービス選択を支援すると同時に、待機者の減少につなげることを目的としています。特養の入所申込みを一括して受付を行うことで、情報を管理し、入所者選定の公平性・透明性・効率性を確保します。また、常に入所待ち者の状態を把握することができ、同時に申込者の手続きの負担を軽減しています。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 待機者の待ち月数は減少傾向にあるものの、引き続き待機者の分析結果を基に、待ち月数の減少のための対策について検討を行います。 市民の方が高齢者の施設や住まいに関する相談をより身近な場所で行えるように、相談実績を基に、出張相談の開催場所等について引き続き検討を行う必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	高齢者施設・住まいの相談センター事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム入所待ち者数【各年4月1日時点】 <実績推移> 2年6,649人、3年6,037人、4年5,330人、5年4,768人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：特別養護老人ホーム入所申込受付センター事業開始 平成26年度：上記に加え、高齢者施設・住まいの相談センター（仮称）検討事業開始 平成27年度：高齢者施設・住まいの相談センター運営事業として一本化 平成28年度：「施設のコンシェルジュ」を配置（計2.5人） 平成29年度：「施設のコンシェルジュ」を増員（計8.0人） 令和元年度：「高齢者施設・住まいの相談センター出張相談」を開始（地域ケアプラザ17箇所） 							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	相談業務・施設のコンシェルジュ業務	53,604	49,618	3,986
2	受付業務	7,416	12,564	▲5,148	システム改修費の減
3	ゆめおおおか管理組合管理費	1,547	1,508	39	管理費の増
細事業合計		62,567	63,690	▲1,123	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 細川 周蔵	山野辺 はるひ
------------------------------------	-------------	-------------	---------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,446,773	0	1,439,550	7,223	0	0
令和5年度	1,397,741	0	1,388,261	9,480	0	0
増▲減	49,032	0	51,289	▲2,257	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	801,206	1,045,010
	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	377,787	594,425
	市債+一般財源	-1,994	1,994

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,030,958	902,776	948,421
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	開所や転換を行う介護施設に対し、開設準備時に必要な経費を助成します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
補助施設数	単位	目標	特養・介護：8件／特定：450人	特養・介護：8件／特定：600人	特養・介護：7件／特定：940人	特養・介護：7件／特定：760人	未定	未定	未定
	件(特養・介護)／人(特定)	実績	特養・介護：7件／特定：415人	特養・介護：5件／特定：341人					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
待機月数	単位	目標	10	10	10	8	7	6	未定
	月	実績	10	9					
事業目的	①介護施設の円滑な開設のためには、施設のハード整備と一体的に、早期からの開設準備が重要です。 ②開設準備経費を助成することにより、開設時から、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援します。								
背景・課題	施設を開所する際に必要な経費が高額であり、事業者の負担が大きくなっている。								
根拠法令・方針決裁等	神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱、施設開設準備経費等支援事業費補助金実施要領(県)、横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱								
根拠・データ等	ア 特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ用居室 <実績推移> 3年度：5か所409人、4年度：4か所460人、5年度：699人(見込)、6年度：815人(見込) イ 介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備 <実績推移> 3年度：2か所89人、4年度：1か所48人、5年度：0か所0人(見込)、6年度：制度廃止 ウ 特定施設入居者生活介護 <実績推移> 3年度：415人、4年度341人、5年度：515人(見込)、6年度：760人(見込)								
事業スケジュール	・平成26年度：事業開始 ※平成26年度については、地域密着型サービス事業所補助事業の予算で対応 ※平成27年度については、県の直接補助事業 ・令和6年度：県へ交付申請、県からの交付決定、補助対象事業の実施(補助対象期間：施設の開設日前6か月)								
事業開始年度	平成26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別養護老人ホーム	745,243	586,633	158,610	交付金単上限、補助対象施設定員の増に伴う増

細事業(事業内訳)	2	介護医療院	0	13,352	▲13,352	制度廃止による減
	3	特定施設入居者生活介護	701,530	797,756	▲96,226	開設、移転予定施設の定員数の減による減
	細事業合計		1,446,773	1,397,741	49,032	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	北條 雅之	係長	岩瀬 敬二	矢田 由美

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	地域密着型サービス事業所運営推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,899	0	380	0	0	4,519
令和5年度	4,080	0	380	0	0	3,700
増▲減	819	0	0	0	0	819

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,751	4,241
	市債＋一般財源	2,371	3,861
決算	事業費	1,123	3,373
	市債＋一般財源	1,123	3,373

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,899	4,899	4,899
4,519	4,519	4,519

事業概要 (アクティビティ)	地域密着型サービスは地域包括ケアを支える基礎的なサービスとして今後より一層重要な役割を担っていくことから、事例紹介や広報・啓発活動を通じて市民の理解の促進に取り組むとともに、高齢者に提供されるサービスの質の確保及び向上を図るため、事業者に対する運営支援を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
表彰対象サービス種別数	単位	目標	4	5	7	7	7	7	7
	種類	実績	4	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用者の満足度が上がっている(高齢者実態調査)	単位	目標	—	72	—	—	73	—	—
	%	実績	—	71.9					

事業目的	市の高齢化率は令和4年時点で24.8%であり、今後さらに増加していくことが見込まれます。人口の約4分の1を占める高齢者が最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域密着型サービスを充実させることが求められます。そこで、サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、各サービスの事業所連絡会等と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。高齢者の生活の質の向上に資するような、優れた自立支援の取組等を実施している介護事業所の認証及び表彰を行います。
------	--

背景・課題	事業開始年度の平成18年時点では17.3%であった市の高齢化率は令和4年時点で24.8%まで上昇しています。令和22年には市の高齢化率は33%を超えることが見込まれ、人口の約3分の1を占める高齢者へ、質が担保された地域密着型サービスを提供することが課題です。
-------	---

根拠法令・方針針裁等	介護保険法
------------	-------

根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(よこはま地域包括ケア計画)
---------	---

事業スケジュール	平成30年度：事業開始(対象サービス：地域密着型通所介護) 令和元年度：対象サービス拡充(小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護) 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響で中止。 代替事業として、通所系事業所を対象に感染防止対策取組評価ステッカー配布。 令和3年度：対象サービス拡充(認知症対応型通所介護) 令和4年度：対象サービス拡充(認知症対応型共同生活介護) 令和5年度：対象サービス拡充等(【拡充】定期巡回・随時対応型訪問介護看護、【拡充】夜間対応型訪問介護、【認証期間満了】小規模多機能型居宅介護、【認証期間満了】看護小規模多機能型居宅介護) 令和6年度：より魅力的な制度を目指して事業内容や実施手法等の再検討を実施予定
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者向けセミナー	■■■	460	■■■	■■■
2	地域密着型通所介護事業者向けセミナー	■■■	850	■■■	■■■
3	認知症対応型通所介護事業者向けセミナー	■■■	290	■■■	■■■
4	小規模多機能型居宅介護事業者向けセミナー	■■■	650	■■■	■■■
5	認知症対応型共同生活介護事業者向けセミナー	■■■	780	■■■	■■■
6	地域密着型サービスの普及促進	675	99	576	制度改正に伴うパンフレット刷新による増

細事業(事業内訳)	7	認知症介護指導者養成研修	■■■	610	■■■	■■■
	8	事業所表彰	344	341	3	ステッカー作成に伴う増
	9	行政文書保管委託事業	200	0	200	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業からの付け替えによる増
	細事業合計		4,899	4,080	819	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	平尾 光伸	小松 健一	中島 亮

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	7 款 3 項	2 目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	227,562	0	225,958	1,604	0	0
令和5年度	215,086	0	208,961	5,925	0	200
増▲減	12,476	0	16,997	▲4,321	0	▲200

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	218,820	198,773
	市債＋一般財源	300	200
決算	事業費	122,765	166,500
	市債＋一般財源	170	200

令和7年度	令和8年度	令和9年度
231,906	231,906	231,906
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	神奈川県費を使用し、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）の開設にかかる費用を助成します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
認知症対応型共同生活介護（看護）小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護	単位	目標	162、48、3	135、50、3	162、37、3	126、71、3	未定	未定	未定
	定員数、宿泊定員数、定員数	実績	135、6、1	117、32、3					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用希望者を受け入れできている（高齢者実態調査）	単位	目標	—	58	—	—	60	—	—
	%	実績	—	58.3					

事業目的	市の高齢者数は令和5年時点で約93万人となっており、今後さらに増加していくことが見込まれます。より多くの高齢者が最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域密着型サービス事業所のさらなる整備が求められます。そこで、地域密着型サービス事業所の開設に必要な事業費の負担を軽減し事業者の参入を促進するために、開設時の運営資金、初度調弁費に対し助成を行います。
------	--

背景・課題	市の高齢者数は年々増加し、令和12年には100万人を超える見込みです。令和4年度の高齢者実態調査では利用希望者を受け入れできている割合は約58%となっており、さらに高めていくべきと考えます。今後さらに加速化する高齢化を見据え、サービスの利用を希望する者がサービス提供を受けられるよう、地域密着型サービス事業所のさらなる整備を進めるとともに、サービスの質の確保、不足する介護人材の確保が課題です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	介護保険法、横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱
------------	---

根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（よこはま地域包括ケア計画）
---------	---

事業スケジュール	施設開設経費助成特別対策事業費補助（年3回交付） （2月1日事業所指定の場合） 10月 → 2月 → 3月 補助金申請 事業所指定 補助金確定 交付決定 補助金確定払い
事業開始年度	平成20年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	227,562	214,886	12,676
2	紙文書データ化事業	0	200	▲200	地域密着型サービス事業所運営推進事業へ付け替えによる減

	細事業合計	227,562	215,086	12,476	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	平尾 光伸	小松 健一	伊藤 蓮太

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	15	施策番号	3
事業名称	高齢者生きがい活動促進支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,000	2,000	0	0	0	0
令和5年度	2,000	2,000	0	0	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,000	2,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	1,000	1,000
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,000	2,000	2,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)
 高齢者等が、地域社会の中で役割を持って、生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援の活動や多世代交流等の共生の居場所で行う活動の立ち上げを支援する補助事業を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助対象数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	か所	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
高齢者のボランティア参加者数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	人	実績	18	10					

事業目的
 高齢者等が地域社会の中で役割を持って生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となって行う介護予防、生活支援の活動及び多世代交流等の共生の居場所で行う活動を新たに実施するNPO法人等に対し、当該活動の立ち上げに必要な経費について、介護保険事業費補助金を活用し、100万円を上限に補助します。(全額国費：補助率10/10)

背景・課題
 団塊の世代が後期高齢者となる令和7(2025)年には、市内の65歳以上高齢者が約100万人近くなることが予想されています。こうした中で、高齢者による自助・互助の取組により介護予防を促進するために、ボランティア、NPO法人、民間企業等の多様な事業主体による重層的な生活支援サービスの提供体制の構築を支援することが必要です。

根拠法令・方針決裁等
 介護保険事業費補助金交付要綱(国)、「高齢者生きがい活動促進事業」実施要綱(国)、横浜市高齢者生きがい活動促進支援事業実施要綱、横浜市高齢者生きがい活動促進事業費補助金交付要綱

根拠・データ等
 【第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画】
 ・市内65歳以上人口
 <推移>平成27年87万人、令和2年93万人、令和7年97万人、令和22年117万人(令和2年以降推計値)
 ・市内高齢化率
 <推移>平成27年23.4%、令和2年24.8%、令和7年26.1%、令和22年33.2%(令和2年以降推計値)
 ・市内要介護認定率
 <推移>平成27年17.0%、令和2年18.3%、令和7年20.8%、令和22年22.0%(令和7年以降推計値)
 【事業経緯】
 ・平成30年度：事業開始。鴨居チョイボラ(緑区)、宮ノマエストロ(泉区)で補助実施
 ・令和元年度：おもいやりカンパニー(南区)、もろおか里山倶楽部(港北区)で補助実施
 ・令和2年度：NPO法人icoccaひのみなみ(港南区)、見守り配食グループわかか(瀬谷区)で補助実施
 ・令和3年度：ぐるーぶ・ちえのわ(戸塚区)で補助実施
 ・令和4年度：NPO法人霧が丘ぶらっとほーむ(緑区)で補助実施

事業スケジュール
 【令和6年度募集・交付スケジュール】
 ・5月 団体公募
 ・6月 神奈川へ国庫補助協議
 ・8月 神奈川県から補助金交付内示・団体へ補助金交付
 ・10月 神奈川県へ補助金交付申請
 ・3月 神奈川県から補助金交付決定

事業開始年度
 平成30年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者生きがい活動促進支援事業	2,000	2,000	0	
	細事業合計	2,000	2,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長	
岩井 一芳	小山 直博	高野 静香